

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

静岡県 御殿場市

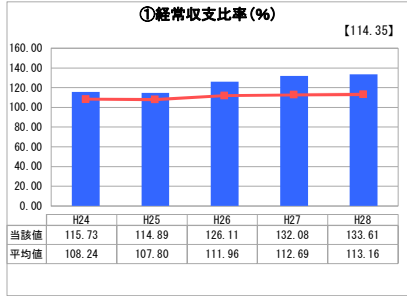
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	90.24	94.67	2,320	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
89,178	194.90	457.56
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
84,063	71.30	1,179.00

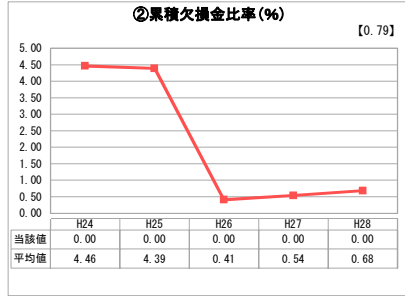
## グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

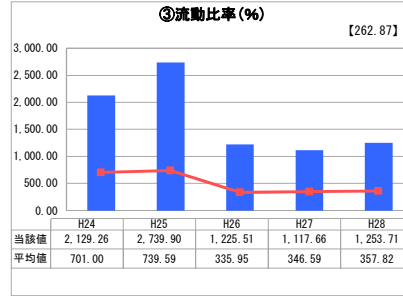
## 1. 経営の健全性・効率性



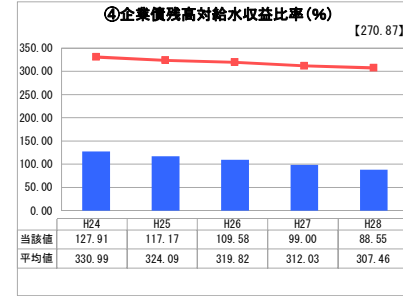
「経常損益」



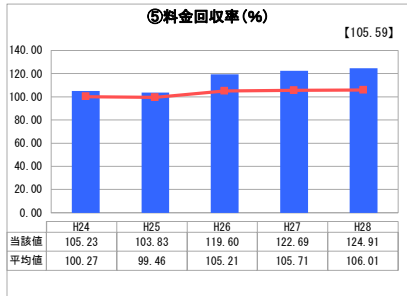
「累積欠損」



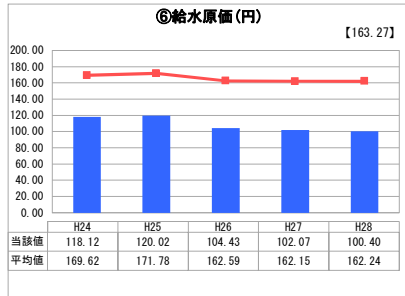
「支払能力」



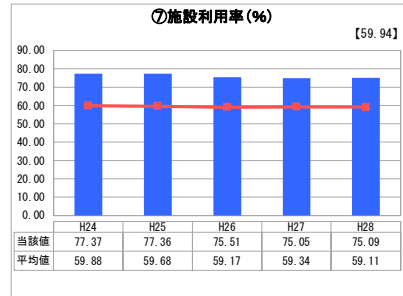
「債務残高」



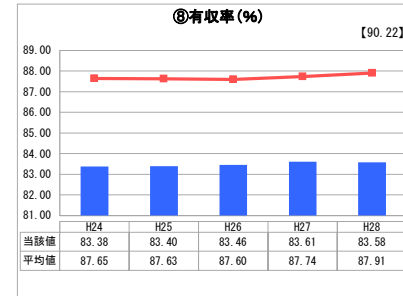
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

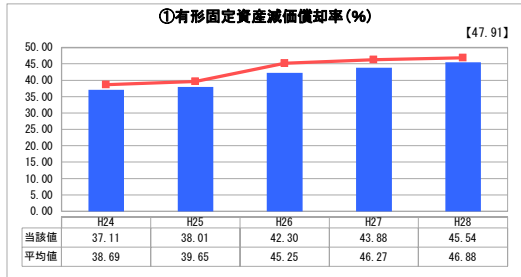


「施設の効率性」

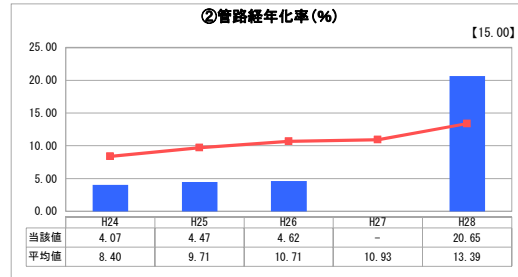


「供給した配水量の効率性」

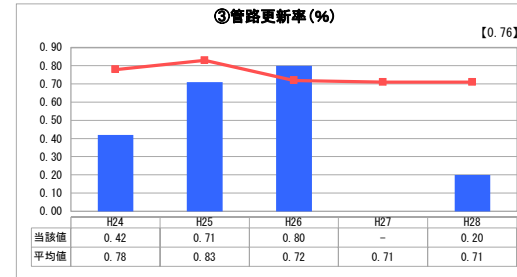
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経営収支比率及び⑤ 料金回収率が、100%以上で、⑦ 施設利用率も高く、推移は横ばいである。これらは、健全で効率的な経営が行われていることを示しています。
- ② 累積欠損比率は、0%です。これは、営業活動による損失が発生しておらず、収支が健全であることを示しています。
- ③ 流動比率は、100%以上で全国平均・類似団体と比較してかなり高い数値であり、増加傾向にある。これは、1年以内の支払債務に対して現金が十分にあることを示しています。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、全国平均・類似団体と比較してかなり低い数値であり、減少傾向にある。これは、企業債残高の規模が小さいことを示しています。
- ⑥ 給水原価は、全国平均・類似団体と比較してやや安価であり、推移は横ばいである。これは、他団体より少ない費用で給水していることを示していますが、管路等が老朽化しているため、今後修繕費用等の維持管理費の増加が推測されます。
- ⑧ 有収率は、全国平均・類似団体と比較してやや低く、推移は横ばいである。漏水の原因としては、管路の老朽化や、冬季の凍結破損が考えられます。今後も漏水調査や凍結破損対策を継続して行い有収率の向上に努めていきます。

### 【数値の修正】

- ⑤ 料金回収率 誤) 124.91→正) 136.01
  - ⑥ 給水原価 誤) 100.40→正) 92.2
- ※費用から他会計負担金等を差し引くため

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は、全国平均・類似団体よりやや高く、推移は横ばいである。これは、施設が老朽化していることを示しています。
  - ② 管路経年化率は、全国平均・類似団体より高く、推移は大幅に増加している。これは、老朽化が進んでいることを示しています。管路の更新時期の波が影響していることや、③ 管路更新率の低下が影響していると考えられます。今後、計画的な管路の更新及び管路の耐震化に努めていきます。
  - ③ 管路更新率は、全国平均・類似団体より低く、推移は大幅に減少している。これは、耐用年数を経過した管路に対して、管路の更新のペースが遅いことを示しています。平成32年までの新東名関連工事を優先して行っており、老朽管の更新工事が減少したことが考えられます。今後、老朽管の更新に努めていきます。
- (補足)  
② 管路経年化率のH27年度の当該値が表示されていませんが、正しくは5.60%です。  
③ 管路更新率のH27年度の当該値が表示されていません。

### 全体総括

経営の健全性・効率性においては良好と考えられるが、管路の更新時期を迎えたため老朽管の更新費用の大幅増加が見込まれます。また、人口も減少傾向にあるため、給水収益の減少も見込まれます。平成28年3月に策定した御殿場市水道事業アセットマネジメントに基づき、計画的に給水収益の確保と管路の更新に努めていきます。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。